

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01722

研究課題名(和文) 新興産業集積と市場創出をめぐる動態分析 戦後岐阜アパレル産地と販路開拓

研究課題名(英文) Dynamic Analysis on the Newly Industrialized Clusters and Market Creation

研究代表者

根岸 秀行(NEGISHI, HIDEYUKI)

富山大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：30192694

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：

まず資料的成果としては、(1)岐阜アパレル(既製服)産地の専門業界紙「東海 繊維経済新聞」の重要性を確認し、同紙および関連地域紙の敗戦後から1970年頃までのDB(データベース)を作成し、また(2)口述記録を幅広くとらえて収集・整理した。

さらに、(3)これらを引揚者に関する網羅的資料「引揚者海外事実調査票」(1956年)と付き合わせた結果、岐阜産地の急成長の前提条件には、戦後統制下の引揚者ヤミ市商人の、統制緩和期における速やかな既製服卸商人への転化があったことを解明した。この転化の事実、岐阜産地というアパレル産業集積の形成過程が戦後引揚者の国内定着過程に重なるものであったことを物語る。

研究成果の学術的意義や社会的意義

岐阜産地に関する地域専門業界紙および引揚者資料のDB構築により、戦後日本における産業集積の形成プロセスの解明に寄与する資料的蓄積を行うことができた。

また、戦後日本のアパレル(既製服)産業集積の形成過程において、海外引揚者の果たした役割を明らかにした。これを通じて、産業集積の形成にもたらした人的資源のインパクトについて新たな知見を加えるとともに、戦後日本社会の復興過程における海外引揚者の貢献を示唆することができた。これにより、移民史研究の知見と経済史・経営者史の知見とを融合させる意義を見出したと考える。

研究成果の概要(英文)：The most significant results were material ones. (1) We confirmed the importance of the Tokai Textile Keizai Shimbun, a trade newspaper specializing in the Gifu ready-made garment (apparel) production area, and constructed a database of the Tokai Textile Keizai Shimbun and regional newspapers such as the Gifu Shimbun from 1945 to 1970, and (2) we collected and organized a wide range of oral records.

Furthermore, (3) by comparing these data with the comprehensive data on repatriates, "Repatriates Overseas Fact Sheet" (1956), it was clarified that a precondition for the rapid growth of the Gifu producing region was the smooth conversion from repatriate "black market" merchants under postwar controlled economy to ready-made clothing wholesalers under market economy. This conversion suggests that the formation process of the Gifu apparel producing region overlapped with the process of domestic settlement of repatriates after the war.

研究分野：経済史

キーワード：産業集積 引揚 中小企業 戦後復興 地方販路

1. 研究開始当初の背景

産業集積研究は、確立した集積内部における企業間分業の合理的メカニズムの解明に向けられることが多い。反面、その形成については「偶然的要因」が大きいとするにとどまり(藤田昌久ら『産業クラスターと地域経営戦略』2010) 集積の形成に至る動態分析も必ずしも十分ではない。かつて橘川武郎が指摘した「産業集積が何故にそのタイミングでその地域社会に形成されたか」という論点の解明はいまだ不十分とみられる(橘川「日本における産業集積研究の到達点とその可能性」『経営史学』36-3、2001)。

本研究で対象とするのは岐阜市を中心とするアパレル(既製服)産業集積であるが、アパレル産業の先行研究は、岐阜のような中小アパレルメーカーを中核とする日常衣料の新興産地にも、そして日本の各地方で拡大しつつあった大衆消費市場と地方産地をつなぐ流通機構にも、さほど考慮しないまま進められてきた。アパレル産業研究は、中央(東京圏、大阪圏など)における百貨店向けの高級ブランド戦略の導入や有力百貨店とアパレル問屋の取引制度に収斂しがちで、地方産地や中小企業に関する分析は近年まで乏しかった。それゆえ本研究は、研究史の空白を埋める意義をもつ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第一に産業集積の生成・発展・衰退のうちとくに生成メカニズムの解明にあるが、戦後産地を対象とするこの作業は同時に、戦後日本に大挙して帰還した引揚者が、その国内定着を通じて戦後日本の復興にいかに関わったかという点の解明につながる。

まず、日本繊維産業の新部門としてアパレル(洋装既製服。以下、「既製服」を「アパレル」と表記)が1960年前後～1970年代前半に分離・確立するプロセスを「アパレル産業集積の創出」過程ととらえ、市場創出(販路開拓)の側面から、地方産業集積＝産地の発展と地方市場創出(販路開拓)との相関について、企業論的観点を加えて発生史的に解明するところにある。このための研究対象としては、戦後に急成長した岐阜アパレル産地を設定し、この地の中小卸売企業群の動向を検討する。

次に、この岐阜産地は戦前のアパレルの伝統を欠く戦後新興産地であり、その出発点にしばしば戦後の引揚者ヤミ市が置かれるが(例えば『岐阜市史』通史編現代、1981) このヤミ市との関連付けの根拠はエピソード的に語られることが多い。それゆえ、この引揚者ヤミ市がその後の岐阜産地＝産業集積といかに関係し影響を与えたか、逆に言うと岐阜産地の形成・発展がハルピン街ヤミ市から受けた発生史的な影響は重要な検討課題として残されている。それゆえ、戦後引揚者の国内定着過程の解明は、岐阜産地という産業集積の形成過程の解明につながる。

3. 研究の方法

地方産地研究における主な対象は、地方(地域)経済の主力＝中小企業となる。中小企業は一般に小資本で非継続的であるため文字資料に乏しい。これがヤミ商人である場合、文字資料の活用はさらに困難となる。この資料上の制約を打破するため、本研究では、オーラルヒストリー手法に基づく可能な限り厳密なインタビューによって、当事者の「記憶」の「記録」化をはかる。これと、新聞などで既発表のインタビューを含む資料を収集、整理することで、さらに幅広く口述資料を活用する。

また断片的なエピソードの羅列による説明を避けるため、統計などの公的資料とともに戦後引揚者からの申告書をまとめた「引揚者在外事実調査票」(1956年)などの網羅的な資料をあわせ活用する。

4. 研究成果

本研究における人的系譜の検討を通じ、岐阜アパレル(既製服)産地＝集積が、敗戦後、旧満洲引揚者が、岐阜駅前に参集して形成したヤミ市の商業行為を出発点とすることが明らかになった。従来は断片的エピソードに基づいて語られてきた両者の接続関係は、次の資料分析によって裏付けることができたと考えられる。

根拠となった資料的成果は、次のとおりである。まず、専門業界紙「東海繊維経済新聞」(岐阜県図書館所蔵)を岐阜アパレル産地形成期の重要資料として確認することができた。同紙は元プロレタリア作家で駅前ハルピン街住民・ヤミ商人の越中谷利一が、統制解除後に創業したもので、たんなる情報紙ではなく岐阜繊維問屋町の機関紙的存在であり、オピニオンリーダーの役割も果たしていた。本研究において、これからの重要記事の抽出・文字化をすすめて、1952年の創刊から1970年頃についてほぼ完了した。あわせて地元紙(現「岐阜新聞」)からの関係記事の抽出・文字化もすすめて、これら両新聞をあわせて、岐阜アパレル産地に関する新聞情報DB(データベース)をほぼ構築することが出来た(継続中)。また、岐阜産地形成の最初期に位置する岐阜駅前ハルピン街ヤミ市メンバーの属性を記録する「引揚者在外事実調査票」(国立公文書館所蔵)の岐阜県分の抽出とテキスト化によるDB(データベース)構築も進んだ。同資料の岐阜市全引揚者カバー率は期待ほどではなかったが、他の諸資料と組み合わせることで十分な効果を

得ることが可能となる。

コロナ状況下の諸般の事情から、当事者への直接インタビューは反復ヒアリングを含めさほど進捗はなく、既に蓄積したものの整理が中心となったが、これらの口述記録を、上述の諸新聞DB、および「引揚者在外事実調査票」DBと組み合わせて分析した。これを通じ、ハルピン街引揚者による「生業としてのヤミ商売」から統制解除後の岐阜問屋町卸問屋による「事業としての商業活動」への移行を確認するとともに、岐阜のアパレル産業集積（商工一体型）が1960、1970年代に有力産地へと飛躍する要因を解明する手掛かりを得た。

上記の資料群を活用し、統制経済下のヤミ商人と自由経済下の恒常的商人との接続に関する分析を発表しつつある。その成果の一つが、ハルピン街ヤミ商人と「岐阜繊維問屋町連合会」（1960年代に岐阜の産地化をリードした地元業界団体）に属する卸問屋との人的つながりを解明したものであった（「岐阜繊維問屋町事業者と戦後引揚者の人的系譜」（『郷土研究岐阜 創立50周年記念論集』所収、2023年）。この成果をさらに発展させ、「問屋町連合会」役員らとハルピン街ヤミ商人とくにリーダー層との関係を追究した報告「戦後引揚者ヤミ市の分裂と既製服事業者集団の形成」を行った（近現代史研究会（名古屋大学日本史研究室）例会、2024年5月15日）。

いっぽう研究分担者は、単独でまた代表者との共著において、問屋町連合会に結集したアパレル業者の一部がその事業者活動をさらに活発化させ、1960年代からしだいに海外調達に関心をもち実行に移す状況を明らかにした（「日本中小企業の海外進出の背景と誘因についての一考察 アパレル・縫製業を中心に」（2024年）など）。これは、その時点の繊維問屋町連合会の大多数事業者とは異なる方向であり、初期の段階で岐阜産地事業者間に格差が生れつつあったことを物語る事実でもある。

本研究の研究期間は終了したが、研究代表者及び分担者はここで得た資料的成果の分析結果を引き続き発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 根岸 秀行	4. 巻
2. 論文標題 岐阜繊維問屋町事業者と戦後引揚者の人的系譜 三つの名簿から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 郷土研究岐阜 創立50周年記念論集	6. 最初と最後の頁 227, 236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 岩行	4. 巻 54-1
2. 論文標題 東南アジアにおける和僑の現状：タイとミャンマーを中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 和光経済Vol.54 No.1	6. 最初と最後の頁 25, 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 根岸秀行、鈴木岩行、	4. 巻 53- 3
2. 論文標題 戦後岐阜アパレル産地とアジア引揚者 「引揚者在外実調査票」(1956年)を用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 39, 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菊山孝昭、鈴木岩行、根岸秀行	4. 巻 52-2
2. 論文標題 戦後インドネシア経済の成長と日本商社の果たした役割 1 - 野村貿易の事例を基に - 。	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 67, 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菊山孝昭、鈴木岩行、根岸秀行	4. 巻 52-3
2. 論文標題 戦後インドネシア経済の成長と日本商社の果たした役割2 - 野村貿易の事例を基に - 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 55,71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木岩行	4. 巻 52-2
2. 論文標題 バングラデシュにおける日系企業のコア人材育成ーバングラデシュ企業との比較を中心にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 5,36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根岸秀行・鈴木岩行	4. 巻 51-3
2. 論文標題 岐阜アパレル産地の形成と海外進出行動 戦後岐阜アパレル産地と海外進出	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 31-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木岩行	4. 巻 51-1
2. 論文標題 マレーシアとシンガポールにおける日系企業のコア人材育成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 和光経済	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 根岸秀行
2. 発表標題 戦後引揚者ヤミ市の分裂と既製服事業者集団の形成：岐阜アパレル産地の事例
3. 学会等名 近現代史研究会（名古屋大学日本史学研究室）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	鈴木 岩行 (SUZUKI IWAYUKI) (40247193)	和光大学・経済経営学部・教授 (32688)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------